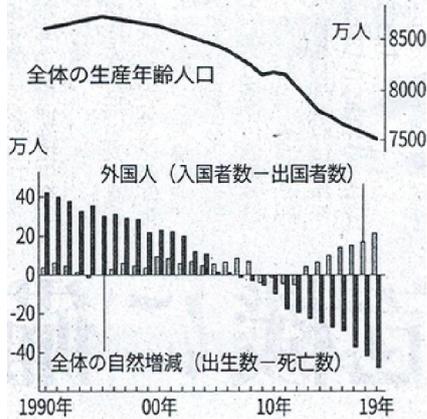


- 04/13・原油970万バレル減産最終合意 過去最大の協調減産
- 04/14・家賃猶予に各国動く 廃業防止へ公的支援 日本、要請どまり
米、12日延滞料なし 独、賃貸解約を禁止
・外国人入国9割超減 3月、中韓など大幅に 拒否対象国広がる
- 04/15・人口減少率最大の0.22% 総務省推計 昨年、1億2616億人 < 1 >
外国人243万人、最多に 20万人増、人手不足補う
・米、WHO拠出金を停止 トランプ氏、コロナ対応「中国寄り」
・世界経済500兆円超失う IMF、マイナス3%成長予測 < 2 >
- 04/16・途上国の債務返済猶予 年末まで G20、危機回避狙う
・世界の財政赤字2.7倍 IMF試算 今年、新型コロナ響き
・韓国総選挙、与党が圧勝 単独で法案採決可能に 高い投票率 感染予防を評価
- 04/17・全国に緊急事態宣言 13都道府県「特定警戒」指定 来月6日まで < 3 >
・米、3段階で経済再開 トランプ氏「感染少ない地域から」 時期は各州判断
- 04/18・中国、初のマイナス成長 1-3月 雇用・所得減 < 4 >
・米、一部州で店舗再開へ テキサス州など 感染者増加の恐れも
・コロナ死者15万人超す 米中の集計見直しで増加
- 04/19・感染国内1万人超す 9日で倍増、経路不明拡大
・米欧、株主還元を監視の目 政府、支援条件に自社株買い禁止
- 04/20・補正予算案閣議決定へ 「1人10万円」組み替え
・輸出3月11.7%減 米欧・アジア落ち込む
・雇用維持、瀬戸際の攻防 米、38兆円の融資枠「蒸発」 仏、対策12兆円に増
・「感染拡大、故意なら報い」 中国にトランプ氏が警告
・NY州が抗体検査 1日2000件 経済再開時期探る
感染者数、実際は50倍超か 米カリフォルニア州でコロナ抗体検査
・中国、南シナ海に新行政区 強まる実効支配 ベトナムは反発
・新興国、コロナ軽視で混乱 ブラジルは保健相解任
- 04/21・米、追加対策48兆円 新型コロナ第4弾 中小支援を拡大
・EU、企業買収規制強める 中国念頭に審査共有も コロナで株急落、危機感
・NY原油、初のマイナス 5月先物投げ売り 在庫抱え保管場所枯渇 < 5 >

< 1 >

外国人は増えても働き手は減っている



< 2 >

リーマン時との比較表

	新型コロナ	リーマン・ショック (2008年秋)
世界経済の損失(GDP)	5兆ドル (540兆円)超	2兆ドル超
時価総額の消失	19兆ドル	17兆ドル
財政出動	8兆ドル	5兆ドル

(注) 経済損失は民間試算などから算出、時価総額は2019年末~2020年3月末と2008年8月末~11月末の消失幅、財政出動は国際通貨基金(IMF)などから

< 3 >

首相発言のポイント
▼緊急事態宣言
・対象区域を7都府県から全都道府県に拡大。期間は5月6日まで
・北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都の6道府県は東京など7都府県と同程度に新型コロナがまん延している
・大型連休に向け、全都道府県で不要不急の帰省や旅行などは絶対に回避を
・観光施設などに人が集中する恐れがある場合は入場制限などを要請
・「最低7割、極力8割」の接触制限を何としても実現
▼現金給付
・全国すべての国民に1人当たり一律10万円を給付
・収入が著しく減少した世帯を対象にした従来の30万円給付の方針は撤回

< 4 >

中国経済を新型コロナが直撃

	2019年	20年 1~3月	
経済成長率	6.1%	▼ -6.8	四半期として初のマイナス成長
工業生産	5.7	▼ -8.4	3月の減少幅は-1.1%まで縮小
固定資産投資	5.4	▼ -16.1	作業員らを集められず大幅減少
小売売上高	8.0	▼ -19.0	3月の回復鈍く、ネットは堅調
都市新規雇用	-0.7	▼ -29.3	先行き懸念から大幅減少
輸出	0.5	▼ -13.3	金融危機以来、11年ぶり減少幅

< 5 >

NY原油、初のマイナスに
(先物の期近物)

